

JXTG REPORT

株主通信

2018 冬号

2018年度 上半期ご報告

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日



EneJet



JXTGグループ理念

【使命】

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

【大切にしたい価値観】

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であり続けることを
価値観の中核とし、
高い倫理観を持って企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、
生命あるものにとって最も大切であり、
常に最優先で考えます。

人々の暮らしを支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの期待・
変化する時代の要請に真摯に向き合い、
商品・サービスの
安定的な供給に努めるとともに、
私たちだからできる新たな価値を創出します。

活力ある未来の実現に向けて

挑戦

変化を恐れず、
新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、
今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

向上心

現状に満足せず、
一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、
会社と個人がともに成長し続けます。

【グループ理念に込められた思い】

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。
それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。
私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、
社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

目次	株主の皆様へ	2	JXTGグループのCSR活動	11
	社長メッセージ	3	JXTGニュースフラッシュ	13
	自己株式取得完了のお知らせ	6	会社情報	14
	2018年度上半期決算(IFRS)の概況	7	株主情報	15
	トピックス	9		

本JXTG Reportには将来の見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。
かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競

争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスク、などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「2017-2019年度 中期経営計画」初年度の2017年度は、統合シナジー効果の積み上げや好調な事業環境に恵まれ、順調に進捗いたしました。しかしながら、日本国内における燃料油需要の構造的減退やグローバル市場でのさらなる競争激化が予想されております。こうした中、当社グループが持続的に成長するためには、中期経営計画の柱である「基幹事業の収益力強化」、「キャッシュフローと資本効率の重視」、「経営基盤の強化」という基本方針のもと、コストダウンによる競争力強化や構造改革をやり抜く必要性を強く認識しております。

エネルギー事業においては、統合シナジーの早期実現と最大化、石油精製販売・化学品といったコア事業の競争力強化、そして電気・ガスなど次世代の柱となる新規事業の育成・強化に取り組んでおります。石油開発事業においては、徹底した「選択と集中」による資産ポートフォリオの適正化やコスト削減に取り組み、低油価環境

下でも利益を上げられる強靱な体制構築を目指しております。金属事業においては、上流の鉱山事業では操業の効率化およびコスト削減、中下流事業では、IoTやAIの急速な進展により需要の拡大が続く電子材料分野を中心とした事業の育成・強化に取り組んでおります。

当社グループでは、経営統合を機に「JXTGグループ理念」を定めております。このグループ理念は「使命」と「大切にしたい価値観」で構成されており、国際的な低炭素・脱炭素社会の流れの中で、ESGを踏まえた社会価値と経済価値の両立を図り、持続可能な社会の発展と活力ある未来づくりを目指すものです。

世界が、そして時代が大きく変化していく中で、当社グループは「変革」と「挑戦」を続け、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループへの発展を目指してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役会長

内田幸雄

代表取締役社長

杉森務

エネルギー・資源・素材の安定供給という
社会的使命を果たすとともに
環境・社会・ガバナンス (ESG) の課題にも向き合い
持続的な成長を目指してまいります。

代表取締役社長 杉森 務



2018年度上半期の連結業績

2018年度上半期は、「2017-2019年度 中期経営計画」で策定した基本方針に基づき、各施策を着実に遂行いたしました。

当上半期の連結業績は、売上高5兆4,296億円（前年同期比+7,450億円）、営業利益4,412億円（同+2,458億円）、在庫影響*を除いた実質営業利益3,411億円（同+1,217億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,851億円（同+1,618億円）となりました。当上半期の連結業績は、前年同期比で大きく増益となっております。

*在庫影響：在庫の評価によって発生する会計上の損益

2018年度上半期の主な取り組み

〈エネルギー事業〉

エネルギー事業では、「徹底した事業変革」によるアジア有数の総合エネルギー企業への飛躍に向けて取り組んでおります。

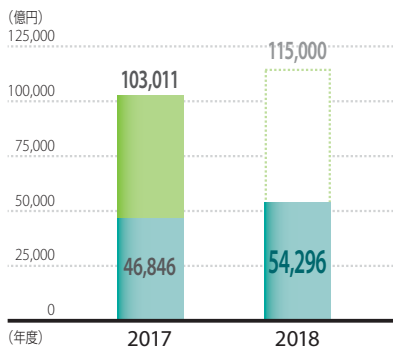
精製・製造面においては、さらなる効率運営、安全・安定操業の高い次元での実現に向け、川崎製油所と川崎製造所の組織統合を決定いたしました。石油精製・石油化学が高度に連携・垂直統合されることにより、川崎製油所は京浜臨海地区の一大生産拠点となります。

販売面に関しては、2018年10月以降、新セルフサービスステーションのブランド「EneJet」（エネジェット）を順次展開しております。顧客利便性の最大化という観点から、2019年6月末までに「ENEOS」「エッソ」

連結売上高

5兆4,296億円

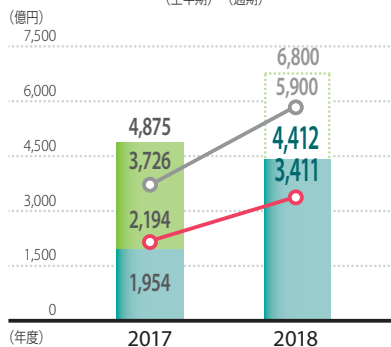
■ 上半期 ■ 通期



連結営業利益

4,412億円

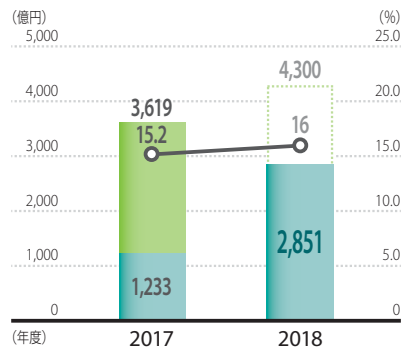
■ 上半期 ■ 通期 (○) 在庫影響除き (●) (上半期) (○) (通期)



親会社の所有者に帰属する当期利益/ROE

2,851億円

左軸: 当期利益 ■ 上半期 ■ 通期 右軸: ○ ROE



「モバイル」「ゼネラル」のブランドで全国展開しているサービスステーションを「ENEOS」に統一いたします。

電力事業においては、株式会社JERA、東京電力フュエル&パワー株式会社とともに、千葉県市原市五井海岸におけるLNG火力発電所の共同開発検討に関する基本合意書を締結いたしました。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進すべく、再生可能エネルギー事業戦略室を新設いたしました。従来の太陽光、陸上風力、バイオマス発電などに加え、洋上風力、地熱発電などの新規分野も含めた再生可能エネルギー事業の早期拡大に向けた施策を検討・推進いたします。

なお、統合シナジー創出については、引き続きベストプラクティスによる省エネと生産の効率化や製品輸出入・製油所間転送の最適化などに取り組み、改善効果額は上半期で376億円となりました。

〈石油・天然ガス開発事業〉

石油・天然ガス開発事業では、選択と集中の徹底と、さらなるコスト削減の推進により、低油価耐性のある強靱な体質の構築を目指し、当社グループの強みを発揮できる地域や技術分野にこだわった施策を実行しております。

2018年4月には、パプアニューギニア陸上P'nyang (Pニャン) ガス田に関して、第三者埋蔵量評価を受領いたしました。良好な評価結果は、現在協議中のLNGプラント増設事業の推進に大きく寄与するものと考えております。

また、9月には、マレーシアのベリルガス田において、天然ガスの商業生産を開始いたしました。ベリルガス田は、2017年5月に商業生産を開始したラヤン油ガス田と同じ鉱区内に位置しており、マレーシアにおける天然ガス供給体制をさらに増強することができました。

〈金属事業〉

金属事業では、カセロネス銅鉱山の収益力強化と電材加工事業の事業規模拡大を目指しております。カセロネス銅鉱山については、プロジェクトを機動的かつ一元的に管理するための組織を設置し、一層の生産性の向上とコスト削減に向けた取り組みを強化した結果、収益は順調に改善されております。

電材加工事業については、データセンター、スマートフォンなどIT分野での関連需要拡大に牽引された需要の急速な伸びに対応するため、生産能力の増強を行っております。さらなる製品群の強化のため、2018年7月には株式会社国際協力銀行と協同で、タンタル・ニオブ製品(高純度金属粉)の製造・販売・開発事業を行うH.C.Starck Tantalum and Niobium GmbH社の全株式を取得いたしました。

また、太陽電池パネル、電子機器などに使用される銅ペーストの技術を基軸とした、東北大学発ベンチャー企業である株式会社マテリアル・コンセプトへの出資に加え、産学連携によって新たなオープンイノベーションを目指す東北大学とのあいだで組織的連携協力協定を締結いたしました。研究開発および人材育成などを目指すことで、社会全体の発展に寄与してまいります。

2018年度通期の連結業績見通し

2018年度通期の連結業績見通しは、上半期の実績、直近の事業環境などを踏まえ、前回(2018年5月)公表から上方修正いたしました。売上高11兆5,000億円(前予想比+8,000億円)、営業利益6,800億円(同+1,900億円)、在庫影響を除いた実質営業利益5,900億円(同+1,000億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益

4,300億円(同+1,200億円)としております。

2018年度は順調に進捗しておりますが、エネルギー事業における統合シナジーの最大化、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の収益力強化など、さらなる利益の上積みを目指してまいります。

		2017年度 実績	2018年度 見通し
前提条件	為替(円/ドル)	111	110
	原油価格(ドル/バレル)*	55	71
	銅価(セント/ポンド)	292	285
数値指標 等	営業利益(億円)	4,875	6,800
	在庫影響除き営業利益(億円)	3,726	5,900
	親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	3,619	4,300
	ネットD/Eレシオ(倍)	0.62 (2018年3月末)	0.6 (2019年3月末)

*3月から翌年2月の平均(キToDateベース)

株主還元への考え方

当社は、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な連結業績の推移や見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続実施に努めております。

2017年度は、中期経営計画の順調な進捗により、当初計画18円からさらに1円増額した19円/株の配当、および300億円を上限とした自己株式取得・消却を行いました。2018年度は、1円/株増額の年間20円/株を予定しております。

経営目標達成の進捗により、さらなる株主還元(増配・自己株式取得)を目指します。

年間配当

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
				中間	期末
16円	16円	16円	19円	10円	10円(予想)

自己株式取得完了のお知らせ

当社は、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、安定的な配当の継続の実施に加え、経営目標達成の進捗により、さらなる株主還元（増配・自己株式取得）を目指すこととしております。

2018年3月末、2017年度の業績が中期経営計画の初年度目標を大きく上回る見通しとなったことから、300億円の自己株式取得を決定いたしました。それに基づき、2018年4月から2018年9月にかけて自己株式の取得を実施し、2018年11月に取得した全株式の消却を行いました。

1. 2018年3月28日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 60百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.75%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2018年4月2日～2018年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

2. 上記1に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 40,922,900株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 29,999,999,895円 |
| (3) 取得期間 | 2018年4月2日～2018年9月20日 |

3. 消却に係る事項の内容

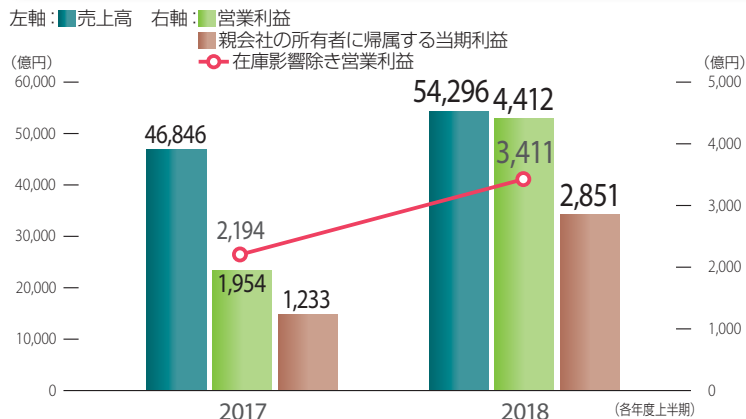
- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却日 | 2018年11月7日 |

2018年度上半期決算 (IFRS) の概況

[2018年4月1日～2018年9月30日]

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

連結業績



当上半期の主な増減要因 (前年同期比)

売上高

■ 原油価格および銅価格の上昇などにより、7,450億円の増収。

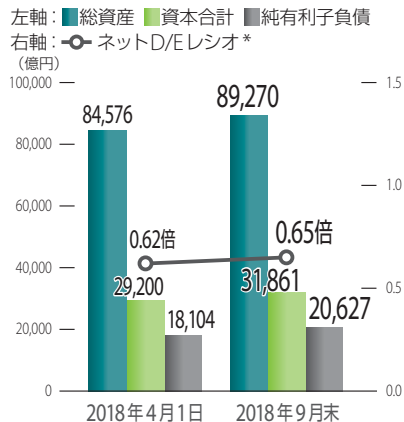
営業利益

■ エネルギー事業における統合シナジーや石油製品マージンの改善および培地事業売却、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の生産量の改善などにより、2,458億円の増益。在庫影響を除いた実質営業利益も、同様の要因により、1,217億円の増益。

親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 営業利益の増加を受け、1,618億円の増益。

連結バランスシート



連結キャッシュフロー

	上半期 (実績)
営業利益 (在庫影響除き)	3,411
減価償却費	1,206
運転資金増減ほか	△4,850
営業キャッシュフロー	△233
投資キャッシュフロー	△1,355
フリーキャッシュフロー	△1,588
配当他	△669
ネットキャッシュフロー	△2,257

当上半期の主な増減要因 (当月初比)

■ ネットキャッシュフローは、資源価格上昇による運転資金の増加、約41百万株の自己株式取得などにより、2,257億円のキャッシュアウト。

■ 純有利子負債は、ネットキャッシュフローのマイナスなどにより、2,523億円増加。

■ 資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、2,661億円増加。

■ 結果、ネットD/Eレシオ*は0.65倍。

* ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 資本合計

為替レート (円/ドル)

原油価格 (ドバイスポット、ドル/バレル)

銅価 (LME、セント/ポンド)

2017年度上半期

2018年度上半期

111

110

50

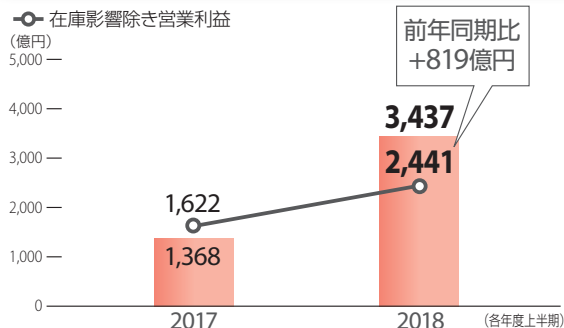
71

272

294

【各事業別営業利益】

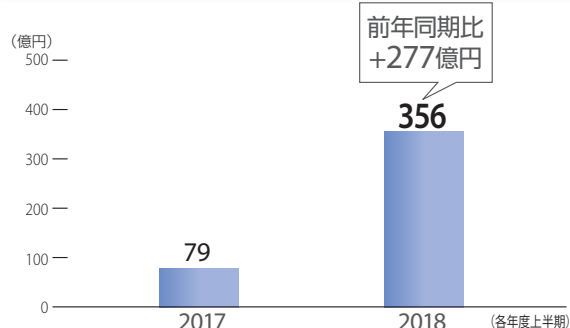
エネルギー事業



決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、統合シナジーの創出、石油製品マージンの改善、培地事業の売却を主因に、819億円の増益。

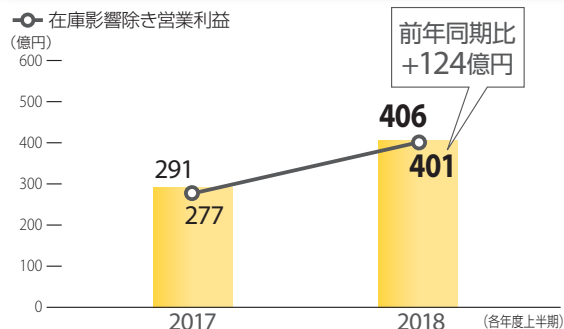
石油・天然ガス開発事業



決算のポイント

- カナダのオイルサンド事業売却やパプアニューギニアで発生した地震などにより生産量は減少したものの、原油価格の上昇、経費減により277億円の増益。

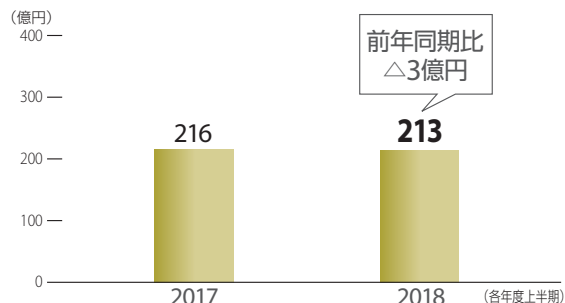
金属事業



決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、カセロネス銅鉱山の生産量改善、銅価上昇、電材加工事業における増販などにより、124億円の増益。

その他事業



決算のポイント

- ほぼ前年同期並みとなり、3億円の減益。

エネルギー事業

新セルフSSブランド EneJet の展開開始

エネルギー事業では、顧客利便性の最大化という観点から、2019年6月末までに「ENEOS」「エッソ」「モービル」「ゼネラル」のブランドで全国展開しているサービスステーションを「ENEOS」に統一いたします。

2018年10月からは、新セルフSSブランド EneJet を展開しております。EneJet は「Smart & Convenient」をコンセプトに、「先進的で、早くて、きれい」かつ「使いやすい、便利」なセルフSSを目指します。デザインやオペレーション、クレンリネスを統一し、EneJet を利用したすべてのお客様に同じ体験・満足を味わっていただくブランドです。



EneJet

〈EneJet Wash〉※

「EneJet Wash」は EneJet 独自のセルフ洗車ブランドです。最大の特長は「泡ブロー」です。お客様の大切なお車をやさしく洗うことに焦点をあてて、洗う「前段階」の工程を大切にしています。「ブロー」と「泡」の2つの工程を経た後で「洗い」工程へ入る丁寧な洗車で、どこよりも簡単で、どこよりもお客様に納得いただけるセルフ洗車を目指します。

※「EneJet Wash」は、一部 EneJet SS では取り扱っておりません。

〈EneKey〉

新たな非接触決済ツールとして開発された「EneKey」は、SSでの給油を素早く、簡単にするための決済手段です。クレジットカードに紐付けされたキーホルダー型で、端末にかざすだけで支払いが完了します。シンボルマークは ENEOS のブランド色の円に「E」の文字を重ねて、エネルギーを注入する「鍵」の形をイメージしました。家の鍵のように日常生活の必需品のひとつとして手軽に持ち運びができる非接触決済ツールです。この「EneKey」は2019年7月から EneJet のみならず、全国約3,900カ所のセルフSSで利用できる予定です。



CO₂-EORプロジェクト

～石炭火力発電所の排出ガスから回収したCO₂を老朽化した油田に圧入し、原油を増産～

石油・天然ガス開発事業では、米国の大手電力会社NRG Energy, Inc.社と合併で、米国テキサス州において、老朽化油田からの飛躍的な増産と大気中へのCO₂（二酸化炭素）の放出削減を同時に実現するプロジェクトを進めております。

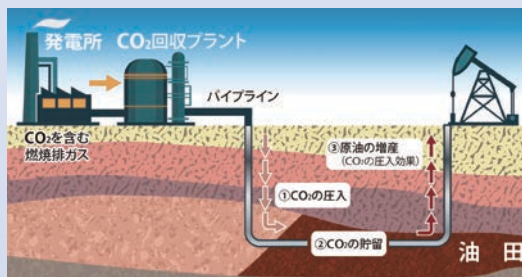
このプロジェクトでは、石炭火力発電所から排出されるCO₂を回収し、生産量が落ちた油田にCO₂を圧入することにより、同油田の生産量を、日量約300バレルから日量最大12,000バレルに増加させるとともに、大気中に放出されるCO₂を、年間約160万トン削減させることが可能となります。

ここで用いるCO₂-EOR (Enhanced Oil Recovery：石油増進回収) 技術は、地球温暖化の原因となるCO₂を地中に圧入・貯留することで油田の生産性を高める技術です。石炭火力発電所から排出されるガスを活用して商業化に導く点が特に先進的であるとして、米国におけるクリーン・コール・パワー・イニシャチブ・プログラム

（環境調和的な石炭利用技術の促進政策）のもと、米国エネルギー省による190百万米ドルの補助金対象事業となっております。2016年12月に商業運転、2017年4月に増産回収による原油生産を開始しました。

2018年10月には、インドネシア国営石油会社PT Pertamina (Persero)社と、CO₂-EOR技術の活用を含む上流事業全般を対象とした共同スタディ・共同事業検討に関する覚書を締結いたしました。引き続き、知見やノウハウの蓄積を進め、他の油田への展開も検討していきます。

また、産油国においても温室効果ガス削減への意識が高まりつつある中、産油国との関係構築や新規事業獲得を実現する上で、CO₂-EOR技術は当社の技術力をアピールするツールとして期待されています。今後も当社グループは、環境負荷低減に資する新技術の研究・開発により、自らの持続的成長を目指すとともに持続可能な社会の実現に貢献し、地球環境と調和した事業展開を図ってまいります。



文化振興

2018年11月16日(金)、パレスホテル東京(東京都千代田区)にて、J X T G童話賞・児童文化賞・音楽賞の表彰式を開催いたしました。表彰式には、各賞の受賞者、選考委員の先生方のほか、文化庁をはじめとする多数のご来賓の皆様にお越しいただきました。

J X T G童話賞

1970年の創設以来、毎年、「心のふれあい」をテーマとするオリジナル創作童話を募集し、優秀作品を顕彰しております。

J X T G児童文化賞

1966年の創設以来、毎年、わが国の児童文化の発展・向上に大きく貢献した個人または団体を顕彰しております。童画家、教育者、写真家など、受賞者と受賞分野の多彩さがこの賞の特色です。

J X T G音楽賞

1971年の創設以来、毎年、わが国の音楽文化の発展・向上に大きく貢献した個人または団体を顕彰しております。邦楽部門・洋楽部門を併せ持ち、単年度の功績ではなくそれまでの実績全体に視点をのいた選考を行っている点がこの賞の特色です。



**THIS IS MECENAT
2018**

J X T G童話賞・児童文化賞・音楽賞は、公益社団法人企業メセナ協議会から「This is MECENAT 2018」に認定されました。

2018年度受賞者(敬称略)

名称		氏名	作品名・分野
第49回 J X T G童話賞	一般の部	富田 龍一	作品名:「月の道」
	中学生の部	藤井 早紀子	作品名:「ゆらゆらな傘の空」
	小学生以下の部	馬淵 和奏	作品名:「今日から六月!?!」
第53回 J X T G児童文化賞		奥本 大三郎	作家・仏文学者
第48回 J X T G音楽賞	邦楽部門		杵屋 勝国 長唄 三味線方
	洋楽部門	本賞	池辺 晋一郎 作曲
		奨励賞	小倉 貴久子 フォルテピアノ

※第49回 J X T G童話賞は最優秀賞受賞者

童話賞入賞作品を一冊にまとめた「童話の花束」の売上金は、すべて「J X T G童話基金」に組み入れられ、「J X T G奨学助成制度」の運営資金となります。これ



らは、全国の児童福祉施設などで暮らす子どもたちが、大学や専門学校へ進学する際の入学支度金の一部として活用されています。

2017年度は、494名の子どもたちに支援を行いました。2004年の制度開始以来、5,266名の子どもたちに行った支援は、累計で5億1,585万円となります。

「JXTG REPORT 統合レポート2018」の発行について

当社は、2017年4月の経営統合を機に制定した「JXTGグループ理念」で、持続可能で活力ある未来づくりを宣言しております。これは、社会価値と経済価値の両立を図っていくことで実現できるもので、国連で採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) や環境・社会・ガバナンス (ESG) の考え方も合致するものです。本統合レポートでは、このグループ理念の実現に向けたJXTGグループの価値創造の取り組みについて基本的な考え方を整理いたしました。

本統合レポートの編集にあたっては、経済産業省が策定した企業と投資家をつなぐ共通言語としての指針「価値協創ガイダンス」を参照しております。ステークホルダーの皆様には、当社の活動をより深くご理解いただけるものと考えております。



詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/library/annual/>) をぜひご覧ください。

IR活動と評価について

米国金融専門誌「Institutional Investor」が発表する日本のベストIRカンパニーランキング^{※1}のEnergy & Utilitiesセクターにおいて、「Best CEO」、「Best Investor Relations Program」、「Best Analyst Days」の3部門で第1位に選出されました。

また、ESG投資インデックス「FTSE4Good Index Series」^{※2}および「FTSE Blossom Japan Index」^{※3}の構成銘柄に選定されました。JXTGグループのESGに配

慮した経営、情報開示が評価され、これらの指数に選定されました。

当社は今後も、持続可能な社会の実現に向け、積極的にESGに関する取り組みを推進してまいります。



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



※1 米国の大手金融専門誌「Institutional Investor」が日本の大手上場企業を選定対象に、世界の機関投資家・証券アナリストの投票結果を基に発表するランキングです。2018年は、867の機関投資家と135のアナリストによって投票されました。

※2 FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) はここにJXTGホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index SeriesはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※3 FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) はここにJXTGホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

JXTG News Flash ニュースフラッシュ

■ホールディングス ■エネルギー ■石油・天然ガス開発 ■金属

2018年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ パプアニューギニア陸上P'nyang (プニャン) ガス田に関する第三者埋蔵量評価を受領 ■ 圧延銅箔・高機能銅合金条および半導体用スパッタリングターゲットの生産能力増強を決定 	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国のENB製造装置の生産能力増強を決定 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 監査等委員会設置会社へ移行 ■ ESG投資インデックス [FTSE4Good Index Series] および [FTSE Blossom Japan Index] の構成銘柄に選定 ■ 水島製油所における石油コークス発電設備の商業運転開始…………… ■ 培地事業を売却 ■ 株式会社マテリアル・コンセプトの株式を取得 	
			
		水島製油所	
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベンチャー企業との新規事業創造を目指す「JXTGグループアクセラレーター2018」を開始 ■ H.C.Starck Tantalum and Niobium GmbH社の株式を取得 	
		9月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー事業戦略室を設置 ■ 五井火力発電所更新計画の共同開発検討に関する基本合意書を締結…………… ■ 川崎製油所と川崎製造所の組織一体化を決定 ■ 東北大学と組織的連携協力協定を締結 ■ JXエンジニアリング株式会社と新興プランテック株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結 ■ マレーシア・サラワク州沖ベリルガス田の商業生産開始
			
	五井火力発電所完成予想図		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国石油化工集团公司 (シノペック) との水素事業における協業検討に関する覚書を締結 ■ インドネシア国営石油会社PT Pertamina (Persero) 社とCO₂-EORを含む上流事業全般の共同スタディ・共同事業検討に関する覚書を締結 		

社名…………… J X T Gホールディングス株式会社
(英文: JXTG Holdings, Inc.)
本店所在地…………… 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
設立年月日…………… 2010年4月1日

資本金…………… 1,000億円
連結対象会社数…………… 705社
(連結子会社528社、持分法適用会社177社)
連結従業員数…………… 39,784名 [2018年3月31日現在]

役員 (2018年9月30日時点)

取締役

代表取締役会長	内田 幸雄
代表取締役社長 社長執行役員	杉森 務
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐・財務IR部管掌	武藤 潤
取締役 副社長執行役員 社長補佐・監査部管掌	川田 順一
取締役 常務執行役員 経営企画部・IT戦略部・経理部管掌	小野田 泰
取締役 常務執行役員 内部統制部・事業企画部・改革推進部・人事部管掌	安達 博治
取締役 常務執行役員 秘書部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌	田口 聡
取締役 (非常勤) J X T Gエネルギー (株) 代表取締役社長 社長執行役員	大田 勝幸
取締役 (非常勤) J X 石油開発 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	細井 裕嗣
取締役 (非常勤) J X 金属 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	大井 滋
社外取締役	大田 弘子
社外取締役	大塚 陸毅
社外取締役	宮田 賀生

取締役監査等委員

取締役 (常勤監査等委員)	中島 祐二
取締役 (常勤監査等委員)	加藤 仁
社外取締役 (監査等委員)	近藤 誠一
社外取締役 (監査等委員)	高橋 伸子
社外取締役 (監査等委員)	西岡清一郎

執行役員

常務執行役員 財務IR部長	太内 義明
執行役員 経営企画部長	川路 正裕
執行役員 改革推進部長	矢崎 靖典
執行役員 総務部長	丹羽 逸夫
執行役員 事業企画部長	孫 正利

IRカレンダー (2019年1月~6月) (予定)

1月	
2月	2月初旬 ◎2019年3月期 第3四半期決算発表
3月	3月末 ◎期末配当基準日
4月	
5月	5月初旬 ◎2019年3月期 決算発表
6月	6月上旬 ◎第9回定時株主総会招集ご通知 発送 6月下旬 ◎第9回定時株主総会開催 ◎2019夏号 株主通信発行

▶IRサイト (株主・投資家情報)のご案内

J X T Gグループの最新ニュース、決算情報、CSR活動の詳細など、株主・投資家の皆様に役立つ情報を掲載していますので、ご利用ください。

J X T Gホールディングス

検索

<https://www.hd.jxtg-group.co.jp>

株主・投資家情報



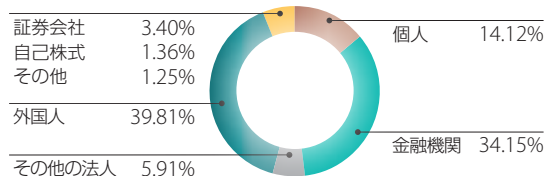
株主情報

■ 株式の概要 (2018年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式総数	3,426,916,549株
株主数	190,630名

所有者別株式分布状況

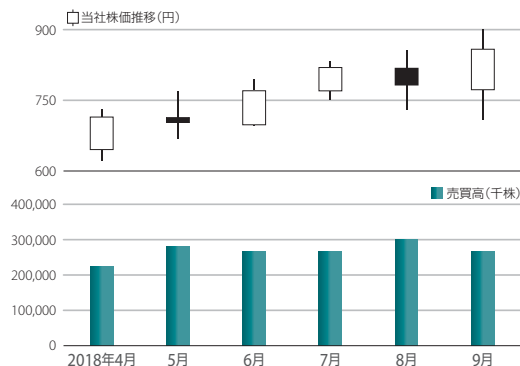


大株主 (上位10位)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	293,215	8.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	199,332	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	75,630	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	64,294	1.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	56,243	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385151	46,460	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	45,176	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	44,562	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	43,996	1.30
株式会社みずほ銀行	40,998	1.21

(注) 持株比率は、自己株式 (46,711,243株) を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間: 平日9:00~17:00

○ 住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。

本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

○ 未払い配当金の支払いについて

上記株主名簿管理人にお申し出ください。

○ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認願います。

なお、配当金領収証により配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいておりますので、確定申告を行う際まで大切に保管願います。

